

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日本システムバンク株式会社
【英訳名】	J A P A N S Y S T E M B A N K C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 信嘉
【本店の所在の場所】	福井県福井市中央三丁目5番21号
【電話番号】	0776-30-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安嶋 一
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市中央三丁目5番21号
【電話番号】	0776-30-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安嶋 一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	3,367,607	3,674,452	6,889,820
経常利益 (千円)	252,306	285,505	423,988
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	152,768	180,985	265,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,214	188,403	272,741
純資産額 (千円)	1,785,257	2,192,105	2,048,297
総資産額 (千円)	6,662,293	6,929,561	6,874,342
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	146.37	158.28	249.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	31.6	29.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,215	295,593	563,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,083	206,476	415,710
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,101	140,571	338,492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,302,837	1,376,984	1,428,439

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.14	92.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第28期第2四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,143,276千円と前連結会計年度末と比べ20,407千円(0.9%)の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少51,454千円、売掛金の増加41,042千円及びリース債権の減少10,327千円であります。

##### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,786,285千円と前連結会計年度末と比べ75,626千円(1.6%)の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加91,641千円、無形固定資産の減少7,597千円及び投資その他の資産の減少8,416千円であります。

有形固定資産につきましては、直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資による機械装置及び運搬具の増加103,314千円が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、減価償却が進んだことが主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、保有株式の売却などによる投資有価証券の減少4,684千円が主な要因であります。

##### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,862,652千円と前連結会計年度末と比べ137,131千円(6.9%)の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少80,079千円、及び1年内返済予定の長期借入金金の減少108,257千円であります。

##### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,874,804千円と前連結会計年度末と比べ48,543千円(1.7%)の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加37,170千円、資産除去債務の増加30,131千円及びリース債務の減少14,722千円であります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,192,105千円と前連結会計年度末と比べ143,808千円(7.0%)の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加136,389千円であります。

#### (2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価上昇、世界的な金融引き締めによる影響があるものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復がみられました。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、企業活動の持ち直し、個人消費の持ち直しに伴い、駐車場の稼働率は順調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益の安定化と売上の拡大を目標に新規投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,674,452千円(前年同期比9.1%増)、営業利益は290,556千円(前年同期比12.7%増)、経常利益は285,505千円(前年同期比13.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は180,985千円(前年同期比18.5%増)となりました。

報告セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

##### コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者に駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当第2四半期連結累計期間における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数及び車室数は以下のとおりであります。

(直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (件)	1,201	66	33	1,234	33
管理受託駐車場・ 駐輪場(件)	6,171	210	205	6,176	5

(車室数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (車室)	22,507	1,204	600	23,111	604
管理受託駐車場・ 駐輪場(車室)	113,799	7,678	3,441	118,036	4,237

コインパーキング運営ビジネスにおける新規開設については、収益の安定化を目的として、感染症の影響を受けにくい住宅街等の郊外を中心に進めました。既存駐車場については、駐車場の需給バランスを考慮した料金改定の最適化を継続的に実施し、収益力の向上に努めました。

駐車場機器の販売・保守ビジネスにおける新規受託については、駐車場検索・利用料金決済が出来るスマートフォンアプリ「SmooPA」にPayPayによる決済機能を追加し利便性を向上することで、新規得意先の獲得に努めました。なお、管理受託駐車場・駐輪場車室数が増加した主な要因は、駐輪場の新規受託が好調であったためであります。既存得意先においては、土地の売却による解約、不採算による解約により管理受託駐車場・駐輪場数は低調に推移しました。

また、駐車場システム向けの紙幣識別機(2024年発行予定の新紙幣対応)の入替、駐車料金領収書のインボイス制度対応に注力し売上増加を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における外部顧客への売上高は3,608,015千円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は535,088千円(前年同期比10.2%増)となりました。

プロパティマネジメント事業

当第2四半期連結累計期間においては、賃貸用建物の入居率がアップしました。その結果、外部顧客への売上高は62,808千円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は7,073千円(前年同期比761.1%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,376,984千円(前年同期比5.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、295,593千円(前第2四半期連結累計期間は得られた資金187,215千円)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益284,344千円、減価償却費166,525千円、未払消費税等の増加額37,885千円であった一方で、売上債権の増加額30,715千円、法人税等の支払額80,234千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、206,476千円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金203,083千円)となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却による収入が25,029千円、有形固定資産の取得による支出が218,695千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、140,571千円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金300,101千円)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入300,000千円、長期借入金の返済による支出371,087千円及び配当金の支払額44,595千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性についての分析に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,145,144	1,145,144	名古屋証券取引所 メイン市場	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,145,144	1,145,144	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	1,145,144	-	583,630	-	568,030

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
野坂 信嘉	福井県福井市	268,084	23.44
野坂 俊彰	千葉県浦安市	147,440	12.89
平松 裕将	岡山県倉敷市	34,300	3.00
野坂 弦司	福井県大野市	33,144	2.90
株式会社サニカ	山梨県南アルプス市十日市場789番地	21,400	1.87
林 明代	滋賀県長浜市	19,440	1.70
出口 和生	兵庫県宝塚市	17,620	1.54
永井 詳二	東京都港区	17,000	1.49
近藤 進	福井県福井市	16,520	1.44
J A I C 企業育成投資事業有限責任 組合	東京都千代田区九段北3丁目2 - 4	16,400	1.43
株式会社 f o l	東京都武蔵野市中町1丁目12 - 10 - 1708	16,400	1.43
計	-	607,748	53.15

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,137,900	11,379	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,644	-	-
発行済株式総数	1,145,144	-	-
総株主の議決権	-	11,379	-

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システムバンク株式会社	福井県福井市 中央三丁目5番21号	1,600	-	1,600	0.14
計	-	1,600	-	1,600	0.14

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,428,439	1,376,984
売掛金	338,730	379,773
リース債権	15,653	5,326
仕掛品	14,074	10,561
貯蔵品	87,130	104,893
前払費用	257,196	248,102
その他	22,459	17,635
流動資産合計	2,163,683	2,143,276
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	842,395	827,857
機械装置及び運搬具(純額)	312,357	415,671
土地	3,001,575	3,008,481
リース資産(純額)	21,823	13,231
建設仮勘定	10,558	7,908
その他(純額)	92,851	100,051
有形固定資産合計	4,281,561	4,373,202
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,185	5,015
その他	62,167	56,739
無形固定資産合計	69,353	61,755
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	89,377	84,692
敷金及び保証金	134,309	134,695
繰延税金資産	80,018	76,768
その他	56,038	55,170
投資その他の資産合計	359,743	351,327
固定資産合計	4,710,658	4,786,285
資産合計	6,874,342	6,929,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	459,435	432,625
1年内返済予定の長期借入金	729,461	621,204
リース債務	41,649	32,889
未払費用	63,915	109,229
未払法人税等	99,028	121,093
契約負債	59,085	61,874
預り金	372,427	355,200
賞与引当金	80,079	-
その他	94,701	128,535
流動負債合計	1,999,783	1,862,652
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,212,638	2,249,808
リース債務	29,755	15,033
資産除去債務	482,210	512,342
長期預り敷金保証金	87,497	84,867
繰延税金負債	7,503	7,503
その他	6,655	5,249
固定負債合計	2,826,260	2,874,804
<b>負債合計</b>	<b>4,826,044</b>	<b>4,737,456</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	583,630	583,630
資本剰余金	647,797	647,797
利益剰余金	812,600	948,990
自己株式	2,038	2,038
株主資本合計	2,041,990	2,178,379
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,307	13,725
その他の包括利益累計額合計	6,307	13,725
純資産合計	2,048,297	2,192,105
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,874,342</b>	<b>6,929,561</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日 )
売上高	3,367,607	3,674,452
売上原価	2,384,177	2,597,684
売上総利益	983,429	1,076,767
販売費及び一般管理費	725,505	786,210
営業利益	257,923	290,556
営業外収益		
受取利息	67	5
受取配当金	1,851	2,280
保険金収入	1,786	2,337
その他	5,709	2,647
営業外収益合計	9,415	7,269
営業外費用		
支払利息	12,934	10,339
減価償却費	2,098	88
その他	-	1,893
営業外費用合計	15,032	12,321
経常利益	252,306	285,505
特別利益		
固定資産売却益	1,235	-
投資有価証券売却益	-	7,096
特別利益合計	1,235	7,096
特別損失		
固定資産除却損	3,886	8,257
特別損失合計	3,886	8,257
税金等調整前四半期純利益	249,655	284,344
法人税等	96,887	103,359
四半期純利益	152,768	180,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,768	180,985

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	152,768	180,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,446	7,418
その他の包括利益合計	4,446	7,418
四半期包括利益	157,214	188,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,214	188,403

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	249,655	284,344
減価償却費	143,811	166,525
のれん償却額	2,169	2,169
受取利息及び受取配当金	1,919	2,285
保険金収入	1,786	2,337
支払利息	12,934	10,339
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,096
固定資産売却益	1,235	-
固定資産除却損	3,886	8,257
売上債権の増減額(は増加)	33,660	30,715
棚卸資産の増減額(は増加)	5,911	14,250
仕入債務の増減額(は減少)	58,760	26,809
未払消費税等の増減額(は減少)	94,929	37,885
その他	24,218	44,132
小計	269,179	381,894
保険金収入の受取額	1,786	2,337
利息及び配当金の受取額	1,621	1,935
利息の支払額	12,934	10,339
法人税等の支払額	72,437	80,234
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>187,215</b>	<b>295,593</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	77	2,579
投資有価証券の売却による収入	-	25,029
資産除去債務の履行による支出	2,926	8,204
有形固定資産の取得による支出	209,974	218,695
有形固定資産の売却による収入	17,269	264
無形固定資産の取得による支出	9,370	3,160
その他	1,995	868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>203,083</b>	<b>206,476</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	638,823	371,087
リース債務の返済による支出	34,141	24,888
配当金の支払額	27,137	44,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>300,101</b>	<b>140,571</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	315,969	51,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,806	1,428,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,302,837	1,376,984

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
給料及び手当	286,426千円	300,283千円
退職給付費用	4,784	5,096

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
現金及び預金勘定	1,302,837千円	1,376,984千円
現金及び現金同等物	1,302,837	1,376,984

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	27,137	26	2022年6月30日	2022年9月30日	利益剰余金

(注) 2022年10月21日の取締役会決議により2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月17日 取締役会	普通株式	25,049	24	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	44,595	39	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には上場記念配当10円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	27,443	24	2023年12月31日	2024年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コインパーキ ング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	1,852,322	360	1,852,683	2,615	1,855,299	-	1,855,299
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,392,136	-	1,392,136	-	1,392,136	-	1,392,136
顧客との契約から生じる収益	3,244,459	360	3,244,819	2,615	3,247,435	-	3,247,435
その他の収益 (注)4	60,456	59,715	120,171	-	120,171	-	120,171
外部顧客への売上高	3,304,915	60,075	3,364,991	2,615	3,367,607	-	3,367,607
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	132	132	-	132	132	-
計	3,304,915	60,207	3,365,123	2,615	3,367,739	132	3,367,607
セグメント利益又は損失 ( )	485,635	821	486,456	20,626	465,830	207,906	257,923

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 207,906千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,106千円、その他の調整額1,200千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コインパーキ ング事業	プロパティマネ ジメント事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	2,119,846	433	2,120,280	3,628	2,123,908	-	2,123,908
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,426,581	-	1,426,581	-	1,426,581	-	1,426,581
顧客との契約から生じる収益	3,546,428	433	3,546,862	3,628	3,550,490	-	3,550,490
その他の収益 (注)4	61,586	62,374	123,961	-	123,961	-	123,961
外部顧客への売上高	3,608,015	62,808	3,670,823	3,628	3,674,452	-	3,674,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	132	132	-	132	132	-
計	3,608,015	62,940	3,670,955	3,628	3,674,584	132	3,674,452
セグメント利益又は損失 ( )	535,088	7,073	542,162	19,395	522,766	232,209	290,556

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額 232,209千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 233,409千円、その他の調整額1,200千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	146.37円	158.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,768	180,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	152,768	180,985
普通株式の期中平均株式数(株)	1,043,736	1,143,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2022年11月18日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 27,443千円
- (2) 1株当たりの金額 24円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年2月29日

(注) 2023年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

日本システムバンク株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムバンク株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムバンク株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。